

参考資料

中華人民共和国の政治・行政体制



科学技術政策を司る科学技術部



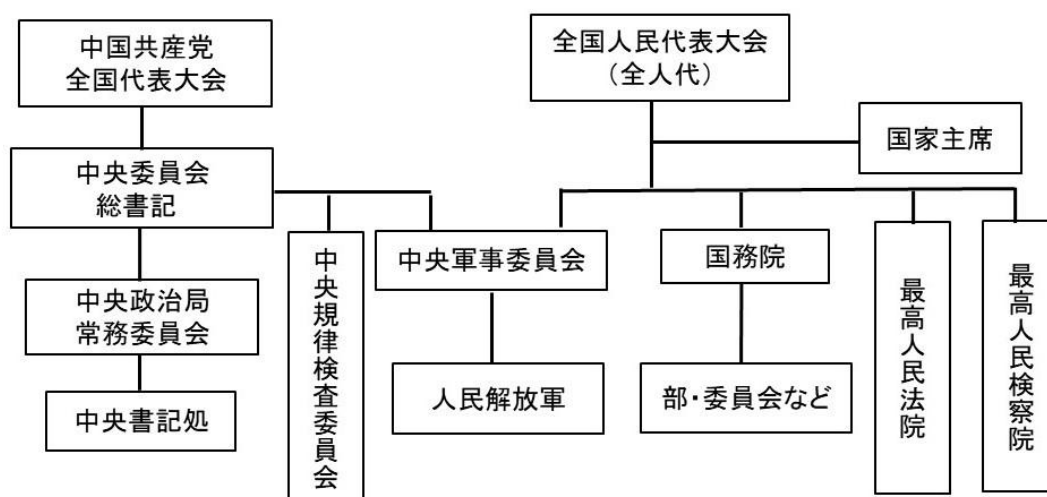
科学技術の総本山である中国科学院

現在の中国において、科学技術政策に携わっている組織を紹介する。

1 政治・行政体制と中国共産党

科学技術イノベーション政策に関する中国の政治行政体制では、中国共産党、国務院、人民解放軍が重要である。中国の政治行政体制の仕組みを表したのが図表 10 である。

図表 10 中国の政治行政体制



(出典) 各種資料に基づき筆者作成

中国は中国共産党による一党支配の国家であり、憲法に「中国共産党が国家を領導する」と明記されており、中国共産党が国家を指導している。中国共産党の最高指導機関として中央委員会がおかれ、同委員会の委員は 5 年ごとに開催される全国代表大会（党大会）によって選出される。この中国共産党中央委員会を、「党中央」とか「中共中央」と略称することがある。現在の第 17 期中央委員会の中央委員は 204 名、候補委員は 167 名である。

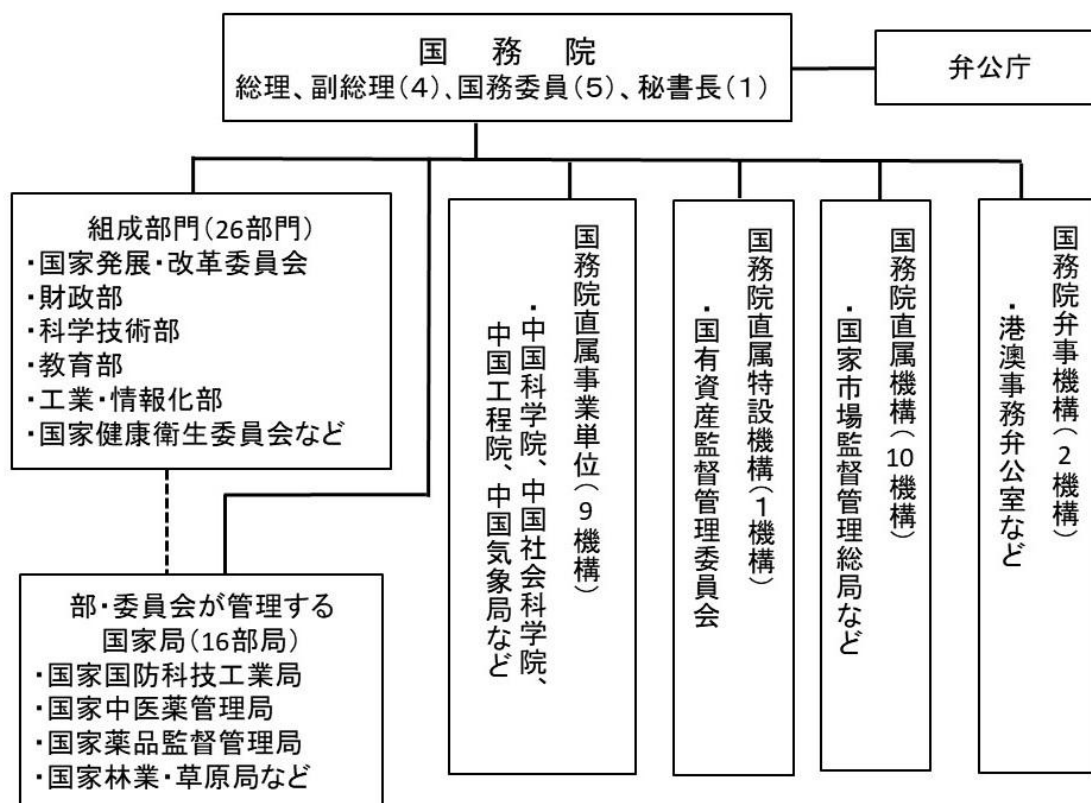
中央委員会全体会議も年 1 回の開催であるため、同会議で選出された党中央政治局とその上位機関である党中央政治局常務委員会が職権を代行する。この常務委員会のメンバーは 2020 年現在、最高位の習近平総書記、国務院総理を兼ねる李克強、栗戰書、汪洋、王滬寧、趙楽際、韓正の 7 名であり、このメンバーが中国の最高指導部である。さらに習近平総書記は、人民解放軍を監督する中央軍事委員会の主席と国家主席を兼ねている。

中国では、中国共産党が国家の様々な政策に深く関与しており、科学技術イノベーション政策についても、党が行政部門である国務院を指導し、または共同で政策の策定に当たっている。また、国務院の各部署、研究機関、大学などの組織内に「党委＝中国共産党委員会」と呼ばれる組織があり、党委は共産党を代表してその組織を指導する。党委のトップである書記は、当該組織の長である主任、所長、学長などと同一人物の場合もあるが、まったく別の人物が就任している場合もある。

2 国務院

日本の内閣に当たる国務院全体の組織図を示したのが次ページの図表 11 である。図の中で、組成部門と呼ぶ部・委員会（26 部門）が日本でいう政府省庁である。

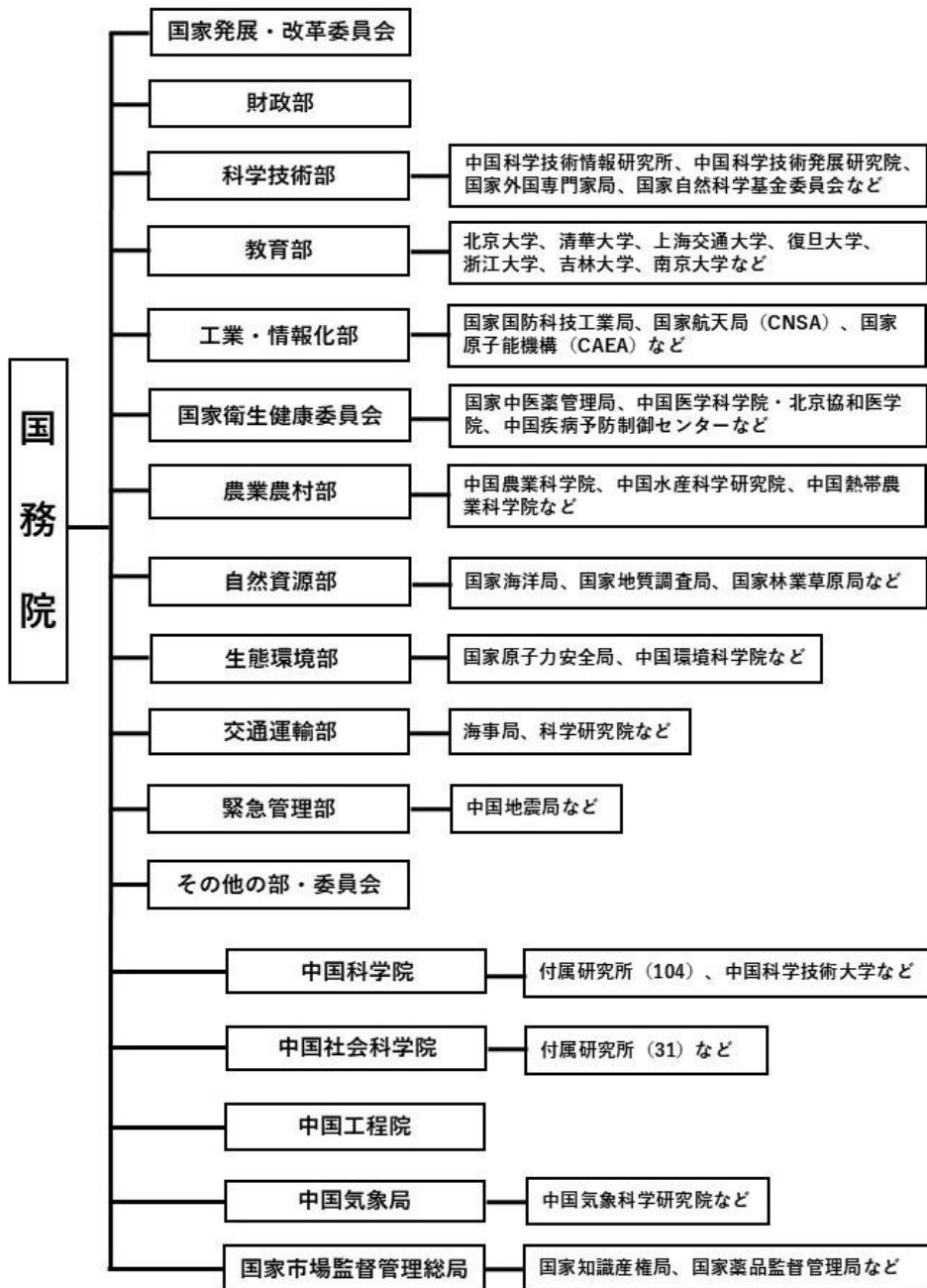
図表 11 国務院の組織図



(出典) 各種資料に基づき筆者作成

国務院の科学技術イノベーション関連組織だけを取り出して図示したのが図表 12 である。

図表 12 国務院内の科学技術イノベーション関連組織



註：中国では国の大学は教育部だけではなく、軍や他の省庁も所管できる

(出典) 各種資料に基づき筆者作成

以下に国務院で科学技術イノベーション政策に重要な部署を簡単に説明する。

(1) 国家発展・改革委員会

1949年の建国以来、中国の経済社会活動は中国共産党と国務院が立案し決定する五か年計画などにしている。この五か年計画を国務院側で主管しているのが国家発展・改革委員会である。同委員会は「発改委」と略称され、経済と社会の政策の研究、経済のマクロ調整などを行っている。

(2) 財政部

政策実施を支えるのは財政資金であり、財政資金管理を国務院で担っているのが財政部であり、日本の財務省に相当する。

(3) 科学技術部

科学技術部は、科学技術に関する基本的な政策の立案を行うほか、その政策に基づき科学技術関連のプロジェクトの資金を直接配分している。日本の旧科学技術庁に当たる。2018年に国務院内の機構改革により、基礎研究と応用研究の一部を国の財政資金で助成する国家自然科学基金委員会（NSFC）を外局として編入した。

(4) 教育部と大学

中国でも、基礎研究や研究者の育成は大学が主体である。大学全体の3分の2が国公立である（2018年現在、国公立826校、私立419校）。中国の有力大学は国務院の旧文部省に相当する教育部所管が多いが、日本と違い教育部以外の部や委員会なども大学を所管している。

(5) その他の部・委員会

国務院で科学技術に関連するその他の部局を挙げると、軍事を含め宇宙や原子力開発を担当する工業・情報化部とその傘下の国家国防科技工業局、バイオや健康衛生を担当する国家健康衛生委員会、農業と漁業を担当する農業農村部、土地利用や資源政策を担当する自然資源部、原子力規制と環境を担当する生態環境部、交通と運輸を担当する交通運輸部、地震を担当する緊急管理部などがある。

(6) 中国科学院

中国科学院は国務院に直属し、研究開発実施機関としては世界最大級で傘下に104の独立した研究所を有する。また中国科学院は、傘下に中国科学技術大学（安徽省合肥市）、中

中国科学院大学（北京）、上海科技大学（上海市と共管）の3大学を有している。さらに中国科学院は科学者顕彰機関としても重要であり、同院の院士の称号は、中国科学界の最高の栄誉である。

（7）その他の国务院の直属事業単位

中国科学院と同等の直属単位として、社会科学・人文科学の直轄研究所を多く有する中国社会科学院、中国科学院の院士制度から工学関係が独立した中国工程院、気象業務を行う中国気象局、著作権や薬品・食品安全を担当する国家市場監督管理総局がある。

3 人民解放軍と中央軍事委員会

中国人民解放軍は、中国共産党が指導する中国の軍隊である。中国共産党中央軍事委員会は人民解放軍を指導する機関で、メンバーは主席、副主席、委員の合計7名により構成される。現在の主席は、中国共産党総書記である習近平が兼務している。なお、人民解放軍を指導する機関として全人代により選出される国家中央軍事委員会があるが、このメンバーは中国共産党中央軍事委員会と同じメンバー7名が選出されるため、結果的に同一機関となっている。

人民解放軍は、陸軍・海軍・空軍・ロケット軍・戦略支援部隊の5軍からなる。これとは別に中央軍事委員会の直属機関として軍事科学院があり、軍の作戦能力を向上させるために1958年に北京に設置された。軍事科学、軍事戦略および戦術の研究機関・シンクタンクで、初代院長は文革終了時に四人組逮捕を指揮した葉劍英元帥である。また中央軍事委員会に直属する後勤保障部がある。

中国の建国以来、軍事技術の開発と高度化はきわめて重要な科学技術のミッションである。中央軍事委員会や人民解放軍は、宇宙、航空、原子力、船舶、軍事医学などやハイテクによる装備開発などの研究機関・大学を擁しており、中国全体の科学技術政策にも大きな影響力を有していると想定されるが、機密保護の関係でHPなどの公開情報はきわめて少ない。